

個人研究

「孝」思想に基づく終末期医療の法と倫理 ——儒教文化圏における「善終」の 実践と意思決定制度の変遷

研究代表者・元東京分室 PD 研究員 鍾 宜錚
(生命倫理学)

本研究は、終末期医療に関わる意思決定と延命治療をめぐる家族の葛藤を分析し、終末期における「孝」の表現を検討するとともに、親子の関係性に基づいた終末期医療の倫理原則を提示することを目指している。台湾では、年老いた親の代わりに家族が医療方針を決定することが珍しい事象ではなく、親を最後まで看取ることが「孝」を実践する上で重要な行為であると捉えられている。終末期の医療方針を始め、看取り場所や介護の仕方など人生の最終段階に関わるあらゆる決定は、本人だけではなく家族と一緒に話し合った上で決めることが主流である。本人の希望と家族の考えが一致しない場合、個人の自己決定の尊重と家族の関係性の重視とのバランスをどう取るべきかが医療従事者にとって重要な課題である。

本研究は、儒教文化の核心の一つである「孝」の概念に着目し、終末期医療における「孝」の表現と「孝」に基づいた意思決定プロセスの可能性を探求してきた。2021年度では、終末期医療の法制化で見られた「孝」の語りを道徳心理学の観点から検討した。終末期における「孝」の表現の二重性と、「孝」に基づく終末期医療の意思決定のあり方と家族の役割について、「二重孝行モデル」の理論に基づいて考察を行った。その結果、終末期医療の意思決定をめぐる家族同士の合意形成について、「孝」の実践のもとで意思決定に関わり、本人の希望の達成を積極的にサポートすることは、終末期における家族の役割の一つの可能性であることを明らかにした。この研究成果をまとめた論文は研究紀要 39号に寄稿した。

また、新型コロナウイルス感染症の流行により終末期医療の現場にも変化が見られている。諸外国と比べて感染状況が比較的抑えている台湾ではあるが、パンデミックが長期化したことで、医療機関での面会制限により家族とのコミュニケーションをとる機会が減少し、意思決定に支障が出たケースや、最期に自宅での看取りを希望する患者が増加したとの変化が報じられた。さらに、2021年5月に台湾での感染が急拡大したことで、ロックダウンに相当する厳しい行動制限

が数ヶ月も及んだ。こうした感染拡大防止対策による終末期医療の意思決定への影響や、死に対する意識変化の有無に関する初歩的な調査成果をまとめた内容は2021年11月にオンラインで開催された日本生命倫理学会第33回年次大会にて発表した。

コロナ禍により海外への渡航が制限されたことで、研究方法は文献調査を中心に行ってきた。これからは、with コロナの時代における終末期医療のあり方や、家族の関係性、医療従事者の意識の変化について、現地調査も含めてさらなる検討を行いたい。